

**計算書類に対する注記（法人全体用）**

令和 4年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 調布市社会福祉事業団

**1. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分**

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  1. 法人本部（社会福祉事業）
  2. 調布市知的障害者援護施設なごみ（社会福祉事業）
    - 「施設入所支援事業なごみ」
    - 「生活介護事業なごみ」
    - 「短期入所事業なごみ」
    - 「ショートステイ事業なごみ」
  3. 調布市知的障害者援護施設そよかぜ（社会福祉事業）
  4. 調布市知的障害者援護施設すまいる（社会福祉事業）
    - 「パン製造販売(生活介護)」
    - 「受託事業(生活介護)」
    - 「パン製造販売(B型)」
    - 「受託事業(B型)」
    - 「パン製造販売(移行)」
    - 「受託事業(移行)」
  5. 調布市デイセンターまなびや（社会福祉事業）
  6. 重度重複障害者グループホームみつばち（社会福祉事業）
  7. 地域生活・就労支援センターちようふだぞう（社会福祉事業）
    - 「移動支援事業」
    - 「移動支援従業者養成研修事業」
    - 「障害者地域活動支援センター事業」
    - 「特定相談支援事業」
    - 「一般相談支援事業」
    - 「自立支援協議会」
    - 「障害者を地域で支える体制づくり」
    - 「障害者就労支援事業」
  8. 調布市知的障害者グループホームすてつぷ（社会福祉事業）
    - 「共同生活援助事業すてつぷ」
    - 「共同生活援助事業じょい」
  9. グループホームふれんず（社会福祉事業）
  10. グループホームじゃんぷ（社会福祉事業）
  11. 調布市子ども発達センター（社会福祉事業）
    - 「児童発達支援事業」
    - 「緊急時等一時養護事業」
  12. 調布市学童クラブ・ユーフオー（社会福祉事業）
    - 「第一小学校学童クラブ」
    - 「第一小学校ユーフオー」
    - 「第二小学校学童クラブ」
    - 「第二小学校ユーフオー」
    - 「国領小学校学童クラブ」
    - 「国領小学校ユーフオー」
    - 「しもふだ学童クラブ」
    - 「八雲台小学校ユーフオー」
    - 「かしの学童クラブ」
    - 「柏野小学校ユーフオー」
  13. 調布市子ども家庭支援センターすこやか（公益事業）
    - 「子育て短期支援事業」
    - 「養育支援訪問事業」
    - 「地域子育て支援拠点事業」
    - 「一時預かり事業」
    - 「ファミリーサポートセンター事業」
    - 「利用者支援事業」
    - 「児童虐待防止センター事業」
    - 「子ども家庭支援センター事業」

**2. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	88,025,455	0	88,025,455
建物	34,976,483	217,789,270	6,718,881	246,046,872
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	37,976,483	305,814,725	6,718,881	337,072,327

**3. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

**計算書類に対する注記（法人全体用）**

令和 4年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 調布市社会福祉事業団

**4. 担保に供している資産**

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

**5. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	278,320,699	32,273,827	246,046,872
建物	61,572,215	33,633,233	27,938,982
構築物	2,280,068	1,231,344	1,048,724
機械及び装置	14,794,060	5,494,106	9,299,954
車輛運搬具	10,978,620	3,755,542	7,223,078
器具及び備品	79,899,920	34,529,724	45,370,196
有形リース資産	257,401,031	45,483,121	211,917,910
合 計	705,246,613	156,400,897	548,845,716

**6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,268,982	0	33,268,982
未収金	500,752	0	500,752
合 計	33,769,734	0	33,769,734

**7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

**8. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

（単位：円）

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	3,378,837	2,568,483
長期前払費用からの振替額	88,000	75,533
貸借対照表計上額	3,466,837	2,644,016

(2) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

サーバー（就業給与システム用）（器具及び備品）である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針（1）固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。